

# 外出支援事業を広めていくべきでは

答 協力事業者を募っていききたい

## フレイル予防の推進は

多古町健康づくり推進計画の進捗とフレイル予防策の現状は。

町長 コロナ禍で停滞した健康指標の改善を図るため、現在は「いきいき元気塾」などのフレイル予防施策を積極的に推進し、健康寿命の延伸を目指しています。

問 包括的な支援体制と医療・介護連携の状況は。

町長 地域包括支援センターを核に、医療・介護が連携して高齢者を支える体制を構築しています。さらに、医療費・介護給付費の



抑制や閉じこもり防止を見据え、介護事業所と連携した「高齢者の外出支援サービス」を試行的に開始します。

問 健康インセンティブ事業による健康意識の向上は。

町長 「いきいき健康ポイント」に加え、LINEを活用したウォーキングアプリ「MEGRY」の試行など、楽しみながら運動や健診に取り組める仕組みを導入し、町民の健康習慣の定着を図っています。

問 受診勧奨の現状は。

住民課長 令和6年度より、国民健康保険の特定健診未受診者に対し、受診勧奨事業を実施しています。AIによるデータ分析を行ったうえで、ナッジ理論を用い、受診への行動変容を促す工夫を行っています。

問 重症化予防および治療中断者への対策は。

住民課長 健診データとレセプトを照合し、異常値があるのに受診記録がない方や、治療を中断している方を抽出し、医療

# 国際航空物流拠点に伴う移転者支援の対応は

答 住宅取得奨励金制度の適用拡充について検討していきます

## 住宅取得奨励金の適用拡大を

問 飯笹・五辻地区で計画されている国際航空物流拠点整備事業は、本町の将来にとって重要なプロジェクトである一方、地権者や居住者の方々にとっては生活基盤の再構築を伴う大きな転換となります。本事業により移転が必要となる方が町内で住宅を取得する場合、住宅取得奨励金制度の空港加算を適用するなど、生活再建を後押しする支援策を検討すべきではないでしょうか。

町長 住宅取得奨励金制度は移住・定住促進を目的として設けられており、現在は成田空港の機能強化に伴う町内移転について加算措置を設けています。国際航空物流拠点整備事業についても、今後、既存制度との整合性を踏まえながら、住宅取得奨励金の適用拡充の可能性について検討してまいります。

## 農業分野の担い手確保へ

問 農業分野では繁忙期の労働力不足が課題となっています。



町の基幹産業である農業の持続可能化に向けて

農業や商工業など複数の産業で人材を雇用・派遣する「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用し、地域おこし協力隊の任期後の受皿として活用するなど、人材循環の仕組みづくりを進めるべきではないでしょうか。

橋本 孝之 議員



機関への受診を促す通知を発送しています。通知発送後も受診されない方には、電話などで保健指導を実施しています。

問 後期高齢者医療におけるフレイル予防医療と介護予防の一体的な推進とは。

住民課長 住民課と地域包括支援センターが連携し、保健師や歯科衛生士、介護予防サポーターが各地区のサロンを直接訪問して血圧測定や筋力チェックを実施することで、フレイルの状況を確認しています。フレイル予防のため、下肢の筋肉トレーニングや口腔ケアを実施しています。

問 高齢者外出支援事業の試行概要とは。

保健福祉課長 多古特別養護老人ホームから車両と運転手の無償提供を受ける形で、新たな外出支援事業「ドライブサロン」を実施します。

問 多古特別養護老人ホームから車両と運転手の無償提供を受ける形で、新たな外出支援事業「ドライブサロン」を実施します。

問 高齢者外出支援事業の試行概要とは。

萩原 宏紀 議員



町長 本制度は人口減少による担い手不足への対応や移住・定住の促進、地域産業の維持につながる可能性があり、地域おこし協力隊の任期後の受皿となるなど、安定した雇用創出にも寄与すると認識しています。一方で、複数の雇用先の確保や通年雇用、組合運営の収益化などの課題もあるため、十分な準備と経営リスクを踏まえながら、関係者とともに導入に向けて研究してまいります。

## ふるさと納税と農業経営構造の強化を

問 資材価格の高騰などにより農業経営は厳しい状況が続いています。こうした状況に対し、単年度の給付的支援だけでなく、農業の稼ぐ力そのものを高める取り組みが重要であると考えます。その上で、

問 どのような外出支援か。

## 保健福祉課長

3月16日に南玉造地区のサロンを対象に実施します。常磐福祉センターを出発し、セイミヤ多古店での買い物や道の駅周辺の散策を行うコースを設定しており、介護予防サポーターが同乗して買い物や歩行をサポートします。10名程度の利用を見込みますが、まずは今回の試行を通じて、運営上の反省点や課題を洗い出し、今後の本格的な事業展開や継続的な実施方法について検討を進めていく方針です。



高齢者の外出支援の充実を

その他の質問事項  
●医療費の削減対策について  
●デマンドタクシーの運行方法について

ふるさと納税を活用し、農産物の販路拡大や加工による付加価値向上など、農業経営の体質強化につながる施策を一体的に進めるべきではないでしょうか。

町長 町ではこれまで地域農業経営改善支援補助金など各種支援策を実施してきました。今後は、道の駅を中心とした地域経済活性化拠点の整備の中で農産物の加工施設の整備を検討しており、加工による付加価値向上や廃棄ロスの削減を図ることで農産物の所得向上につながる仕組みづくりを進めていきます。

また、ふるさと納税は農産物の新たな販路としての役割も期待される制度であることから、返礼品としての農産物や加工品の展開を強化するとともに、商品開発や販路拡大を支援する体制づくりを進め、農業をはじめとする地域産業の振興につなげてまいります。



さつまいもを加工したアイスクリーム